

自由民主党
組織運動本部 商工・中小企業関係団体委員会
政務調査会 経 済 産 業 部 会

国の施策および予算に関する要望

(重点項目)

平成 28 年 11 月

北海道経済連合会

国の施策および予算に関する要望（重点項目）

参議院選挙における与党の勝利により、アベノミクスは信任を得た。この先、政府与党には、安定した政権基盤の下、アベノミクスのエンジンをフル稼働させ、デフレ脱却を確実なものにし、地方経済の底上げにご尽力いただきたい。北海道は、基幹産業である食をはじめとする一次産業や観光、更には製造業を中心に経済の再生・地方の創生に取り組んでいる。このため、政府与党の力強い後押しをお願いすると共に、取り分け台風被害からの早期復旧・復興への支援も併せて要請する。なお、本要望書は、当会が8月に取り纏めた「平成29年度 国の施策および予算に関する要望書（19省庁・76項目）」より、決定された第二次補正予算を勘案し、かつ8月に発生した台風被害からの復興に向けた項目を加え、重点項目として纏めたものである。

1. 農林水産業・食関連産業の振興

1-1. 「北海道フード・コンプレックス国際戦略総合特区」の継続に向けた支援（内閣府）

1-2. 農林水産物・食品の輸出拡大への支援

（経済産業省、農林水産省、国土交通省）

- ・道産生産品の輸出拡大につながる国際航空貨物取扱施設（札幌国際エアカーゴターミナル株式会社）の機能強化に向けた支援
- ・東アジア・東南アジアへの輸出拡大や海外展開を加速するため、専門知識を有する「コーディネーター」を配置して、食（農林水産物・食品）の輸出に関する課題解決や現地の卸・小売業者との商流・物流の構築・拡充などの持続的かつ一貫した活動に対する財政支援
- ・水産物の安定供給・輸出拡大に向けた漁港における衛生管理施設の整備推進

1-3. 次世代 ICT 農業の確立に向けた支援

（農林水産省、内閣府）

- ・ICT やロボット技術を活用した無人トラクター等の自動走行をはじめとしたスマート農業の確立に向けた研究開発等の継続的な支援

2. ものづくり産業や地域の強みを活かした産業の育成

2-1. 企業立地の促進のための支援措置の拡充

（経済産業省、中小企業庁）

- ・設備投資促進に資する「生産性向上設備投資促進税制」の延長
- ・首都圏と同時被災リスクが低い道内への企業立地の促進につながる「地方拠点化税制」の現行軽減率維持と東京23区としている対象エリアの東京都内への拡大
- ・健康・医療分野への参入促進に向けた研究・製品開発支援に資する「戦略的基礎基盤技術高度化連携支援事業」予算の継続的な支援

2-2. 中小企業の生産性向上および産業創出への支援 (中小企業庁)

- ・「ものづくり・商業・サービス新展開支援補助金」の当初予算における予算の拡充
- ・29年度で終了する「地域中小企業応援ファンド」の継続

2-3. ものづくり人材育成への支援 (経済産業省)

- ・「中小企業・小規模事業者人材対策事業」の継続と十分な予算の確保

2-4. 自動走行システムの開発・実証に向けた支援 (内閣府)

2-5. 航空宇宙産業の活性化に向けた支援 (内閣府)

- ・技術開発拠点形成に繋がる新射場の早期整備に向けた支援

3. 持続可能な地域社会の形成

3-1. 泊原子力発電所の早期再稼働に向けた支援 (資源エネルギー庁)

3-2. 水素社会の形成に向けた支援 (資源エネルギー庁)

- ・水素ステーション整備・燃料電池自動車導入に向けた支援
- ・北海道における民生用燃料電池（寒冷地仕様）導入に向けた支援

4. 台風災害における早期復旧・復興に向けた支援

4-1. 8月に発生した台風被害に対する復旧予算の十分な確保と早期復旧 (中小企業庁、国土交通省、観光庁)

- ・小規模事業者持続化補助金の災害特別枠等による支援
- ・道路や鉄路、河川等の社会インフラや農業をはじめとする一次産業の復旧及び観光需要の早期回復に向けた支援
- ・人流に留まらず食料供給基地・北海道の物流インフラの一翼を担う鉄路の復旧に向けた JR 北海道への支援

以上の件につき、宜しくご配慮賜りたくお願い致します。

平成 28 年 11 月 2 日

北海道経済連合会 会長 高橋 賢友





北海道経済連合会

(略称 : 道経連)

〒060-0001

札幌市中央区北 1 条西3丁目3札幌 MNビル8階

TEL 011-221-6166

FAX 011-221-3608

<http://www.dokeiren.gr.jp/>